

平成26年度全国学力・学習状況調査の公表に係る教育長コメント

平成26年8月25日

本日、本年4月22日に実施しました全国学力・学習状況調査の結果が公表されました。本年度は、悉皆調査としては5回目、抽出調査を併せると7回目の調査となります。

はじめに、本県の児童生徒の学力の状況については、調査が始まった平成19年度からの経年変化を見ると改善傾向にあります。今後もこれまでの取り組みを粘り強く進め、学力向上の歩みを確実なものとしていくことが肝要であると考えています。

それぞれの教科の状況を見ますと、小学校は、国語・算数ともに全国平均を超える結果となっています。特に、基礎基本の定着を見るA問題においては、それぞれに1.1~1.5ポイント上回る状況にあります。

中学校の国語・数学についても、改善傾向にはありますが、まだ、全国平均から2.2~6.2ポイント下回る状況です。特に、数学では、関数の性質や代入の問題などについては改善が見られるものの、活用する力を問うB問題については、依然として課題が残っています。国語も含め、基礎的な学習内容の定着は勿論、思考力や表現力等を育む教育にも一層力を入れていかなければなりません。

次に、質問紙調査において、「学校の授業以外に勉強している時間」が30分未満である中学生の割合が、初めて全国の割合を下回りました。また、「学校図書館や地域の図書館に週1回以上行く」小・中学生の割合も全国を5ポイント以上上回っているなどの結果も見られ、児童生徒に学習習慣の定着が図られてきていることがうかがわれます。

このことは、児童生徒や保護者の皆様の努力は勿論のこと、単元テストや学習シートなどの取り組みの充実、さらには「放課後を利用した補充的な学習サポートを実施している」学校や、「学校全体の学力傾向や課題について、全教職員で共有している」学校の割合も全国平均を大きく上回るなど、組織的に学力向上に取り組んでいこうとする教職員の意識の高まりによるものと思います。

しかしながら、著しい伸びを示していた本県の児童生徒の学力の改善状況も、ここにきて足踏み状態であることを踏まえ、今回の調査結果を丁寧に分析して、課題改善を図るためにより効果的な対策を講じていかなければならないと考えています。

そして、市町村教育委員会との連携を強化しながら、本年度から進めている「学校経営計画」に基づく各学校の取り組みを支援するなど、学力向上対策のPDCAサイクルのさらなる充実に努めてまいります。

高知県教育長 田村 壮児